

令和7年度総務省所管予算 概算要求の概要

令和6年8月

令和 7 年度予算概算要求の概要

第 1 一般会計

令和 7 年度 要 求 額 18 兆 8,327 億円+ 事項要求
 令和 6 年度 予 算 額 18 兆 2,107 億円
 比 較 増 減 額 6,221 億円

(億円)

区 分	令和 7 年度 要 求 額 A	令和 6 年度 予 算 額 B	比 較 増 減 額 (A-B) C	増 減 率 (C/B) %
地方交付税等財源繰入れ	181,164+事項要求	177,863	3,301	1.9
一 般 歳 出	7,163+事項要求	4,244	2,920	68.8
恩 給 費	567	699	▲ 132	▲ 18.9
そ の 他 政 策 的 経 費	6,124+事項要求	3,544	2,580	72.8
重要政策推進枠	472	—	472	皆 増
総務省所管合計	188,327+事項要求	182,107	6,221	3.4

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

※「その他政策的経費」の増は国勢調査経費、衆議院議員総選挙関係費、参議院議員通常選挙関係費等の増によるものである。

第 2 東日本大震災復興特別会計 ※総務省関係分

令和 7 年度 要 求 額 9 億円+事項要求
 令和 6 年度 予 算 額 573 億円

(億円)

区 分	令和 7 年度 要 求 額 A	令和 6 年度 予 算 額 B	比 較 増 減 額 (A-B) C	増 減 率 (C/B) %
総 務 省 所 管 計 上 額 (地 方 交 付 税)	事項要求	570	—	—
復 興 庁 所 管 計 上 額	9	3	6	209.8
総務省関係費合計	9+事項要求	573	—	—

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

第3 交付税及び譲与税配付金特別会計

(1) 通常収支分

(単位:億円)

区分		令和7年度 当初要求額 A	令和6年度 当初予算額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B
地方交付税	一般会計からの繰入れ				
	国税4税の法定率分等 ①	175,815	163,055	12,760	7.8%
	所得税×33.1%	68,218	59,266	8,953	15.1%
	法人税×33.1%	56,666	56,422	244	0.4%
	酒税×50%	6,045	6,045	0	0.0%
	消費税×19.5%	47,796	46,455	1,341	2.9%
	(小計)	178,725	168,188	10,537	6.3%
	過年度補正予算精算分 (注1)	△ 2,461	△ 4,684	2,223	△47.5%
	平成28年度国税4税決算精算分	△ 449	△ 449	0	0.0%
	(小計)	△ 2,910	△ 5,133	2,223	△43.3%
	一般会計からの加算分 ②	3,429	3,488	△ 59	△1.7%
	法定加算等	3,429	3,488	△ 59	△1.7%
	臨時財政対策特例加算額	0	0	0	—
	計(入口ベース) ①+②=③	179,244	166,543	12,701	7.6%
	特別会計				
	地方法人税の法定率分等 ④	19,836	19,750	86	0.4%
	地方法人税×100%	19,836	19,750	86	0.4%
	平成28年度地方法人税決算精算分	△ 0	△ 0	0	0.0%
	返還金 ⑤	2	0	2	4,259.9%
	特別会計借入金償還額 ⑥	△ 6,000	△ 5,000	△ 1,000	20.0%
	特別会計借入金利子 ⑦	△ 3,329	△ 1,965	△ 1,364	69.4%
	剰余金の活用 ⑧	0	500	△ 500	皆減
	地方公共団体金融機構の 公庫債権金利変動準備金の活用 ⑨	0	2,000	△ 2,000	皆減
	前年度からの繰越金 ⑩	0	4,843	△ 4,843	皆減
	計 ④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩=⑪	10,509	20,127	△ 9,618	△47.8%
	地方交付税総額(出口ベース) ③+⑪	189,753	186,671	3,083	1.7%
地方特例交付金等					
一般会計からの繰入れ ⑫		1,920	11,320	△ 9,400	△83.0%
一般会計からの繰入れ 合計 ③+⑫		181,164	177,863	3,301	1.9%

(単位：億円)

区分	令和7年度 当初要求額 A	令和6年度 当初予算額 B	増減額 (A－B) C	増 減 率 C／B (%)
交通安全対策特別交付金	483	487	△4	△0.8%
地方譲与税譲与金	28,521	27,293	1,228	4.5%

(2) 東日本大震災分

(単位：億円)

項 目	令和7年度 当初要求額 A	令和6年度 当初予算額 B	増減額 (A－B) C	増 減 率 C／B (%)
復興特会からの繰入れ (注2)	事項要求	611	－	－

(注1) 平成 20、21、令和元年度補正予算における臨時財政対策債振替加算相当額の精算分である。なお、令和6年度当初予算額には、令和2年度補正予算における臨時財政対策債振替加算相当額の精算前倒し分(△2,223 億円)を含む。

(注2) 令和6年度当初予算額には、返還金(41 億円)を含む。

(注3) 表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計、増減率が一致しない場合がある。

【地方交付税】

- 1 この概算要求は、「経済・財政新生計画」等を前提とした仮置きの数値である。その考え方等は「令和7年度 地方交付税の概算要求の概要」とおりである。
- 2 令和7年度において、引き続き巨額の財源不足が生じ(1.9 兆円)、平成8年度以来 30 年連続して地方交付税法第6条の3第2項の規定に該当することが見込まれることから、同項に基づく交付税率の引上げについて事項要求する。
- 3 国税及び地方税の税収見積り等については、名目経済成長率等について一定の前提を置き、機械的に積算している。
- 4 地方交付税を国税収納金整理資金から、直接、交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れる措置について、今後、検討を行い、必要な場合には、法改正及び要求の修正を行う。

【地方特例交付金等】

この概算要求は、仮置きの数値であり、令和7年度所要見込額を仮に計上している。今後、経済情勢の推移、税制改正の内容、国の予算編成の動向等を踏まえ、要求の修正を行う。

【東日本大震災分】

東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等に係る財源の確保については、事項要求とする。

令和7年度 地方交付税の概算要求の概要

【要求の考え方】

- 「経済・財政新生計画」等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、令和6年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保。
- 地方交付税については、本来の役割が適切に発揮されるよう総額を確保することとし19.0兆円を要求するとともに、交付税率の引上げを事項要求。
- 東日本大震災の復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、地方の所要の事業費及び財源を確実に確保。

【要求内容】

- (1) 令和7年度において、引き続き巨額の財源不足が生じ(1.9兆円)、平成8年度以来30年連続して地方交付税法第6条の3第2項の規定に該当することが見込まれることから、同項に基づく交付税率の引上げについて事項要求する。
- (2) 財源不足の補填については、令和5年度から令和7年度における財源不足を補填するルールに基づき積算している。
- (3) 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等に係る財源の確保については、事項要求とする。
- (4) この概算要求は、仮置きの数値であり、経済・物価動向、税制改正の内容、国の予算編成の動向等を踏まえ、地方財政の状況等について検討を加え、予算編成過程で調整する。

【上記に基づく概算要求の姿】

- 地方交付税(地方団体への交付ベース)
18兆9,753億円 + 事項要求 (R6 18兆6,671億円)
(R6比 +3,083億円)

令和7年度概算要求における主要事項

I 能登半島地震の教訓を踏まえた国民・住民の安全・安心の確保

1. 通信・放送インフラの強靱化	617.2億円
(1) 携帯電話基地局の強靱化、復旧体制の拡充、非常時の事業者間ローミングの実現	54.4 億円
(2) 地上波・ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化	29.5 億円
(3) 地上基幹放送の小規模中継局等のブロードバンド代替等の支援	11.1 億円
(4) 情報通信インフラ整備加速化パッケージ	53.3 億円
(5) 電気通信事故の検証等による電気通信役務の安全・信頼性の確保	1.9 億円
(6) 条件付オークション実施など電波有効利用促進	465.3 億円
(7) 自動運転の社会実装を促進するためのデジタル基盤整備	[87.1億円の内数]
(8) 非地上系ネットワーク(NTN)の展開の促進	[143.1億円の内数]
(9) Lアラートによる災害情報・データの確実な伝達の推進	1.5 億円
2. 消防防災力・地域防災力の強化	105.3億円+事項要求
(1) 能登半島地震を踏まえた消防防災体制の強化	2.4億円+事項要求
(2) 緊急消防援助隊の充実強化	56.2億円+事項要求
(3) 常備消防の充実強化	16.2 億円
(4) 消防団や自主防災組織等の充実強化	8.4億円+事項要求
(5) 消防防災分野のDXの推進	2.2億円+事項要求
(6) 火災予防対策の推進	1.8 億円
(7) 自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化	6.7億円+事項要求
(8) 消防防災分野における女性や若者の活躍推進	0.7 億円
(9) 科学技術の活用による消防防災力の強化	3.0 億円
(10) 被災地における消防防災体制の充実強化	7.9 億円
3. 災害時における人的支援の強化	2.4億円
(1) 特別行政相談における自治体等との連携強化	0.3 億円
(2) 官民連携による非常時の通信確保支援	2.1 億円

II 地域経済の好循環と持続可能な地域社会を実現するための 地方行財政基盤の確立と地域経済・社会の活性化

4. 地方の一般財源総額の確保等	181,549.5億円+事項要求
(1) 地方の一般財源総額の確保	181,164.1億円+事項要求
(2) 基地交付金・調整交付金の増額確保	385.4億円+事項要求
(3) 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保	事項要求
5. 地域DXの推進	950.5億円+事項要求
(1) 自治体フロントヤード改革の推進・横展開	9.4 億円
(2) マイナンバーカードの利便性・機能向上、円滑な取得・更新環境整備	919.7 億円
(3) マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化の全国展開の推進	[事項要求]
(4) 自治体情報システムの標準化・共通化	2.8億円+事項要求
(5) 自治体の情報セキュリティ向上	0.7億円+事項要求
(6) AIや自動運転等の先端技術・データ等を用いた地域社会DX推進パッケージ	17.8 億円

6. 地域活性化・地域で活躍する人材の充実等		34.0億円
(1) 地域活性化起業人のマッチング支援のプラットフォームの構築	0.7 億円	
(2) 都道府県と市町村が連携したDX推進体制の構築に向けたデジタル人材確保プロジェクト	2.0 億円	
(3) 大学等と地域が連携して取り組む地域課題解決プロジェクトの支援(ふるさとミライカレッジ(仮称))	4.3 億円	
(4) 地域運営組織(RMO)を核とした過疎地域課題解決	2.0 億円	
(5) 地域おこし協力隊等の充実	4.1 億円	
(6) ローカル10,000プロジェクト等の推進	11.4 億円	
(7) 過疎対策の推進	8.0 億円	
(8) 関係人口等の創出・拡大	1.5 億円	

7. 自治体間の連携・協力の推進		2.6億円
(1) 広域連携による市町村事務の共同実施モデルの構築	2.6 億円	

8. 人口減少下の住民サービスの確保		11.4億円
(1) 行政相談でのデジタル活用や自治体連携等による課題解決の推進	7.8 億円	
(2) 地域の多様な主体の連携及び協働の推進	0.2 億円	
(3) 光ファイバ未整備地域の解消、公設光ファイバの民設移行の推進	[56.7億円の内数]	
(4) 住民サービス等の提供拠点の集約化等による郵便局の「コミュニティ・ハブ」としての活用推進	[1.5 億円]	

III 信頼できる情報通信環境の整備

9. デジタル空間の健全性の確保等		64.0億円
(1) インターネット上の偽・誤情報等への総合的対策の推進	20.0 億円	
(2) 電気通信サービスの不適正利用対策の推進、電気通信番号制度の見直し	4.2 億円	
(3) 幅広い世代を対象としたICT活用のためのリテラシー向上推進	2.2 億円	
(4) デジタル時代における放送制度の検討	37.5 億円	

10. 誰一人取り残されないデジタル社会の実現(デジタル・ディバイド対策) 36.2億円		
(1) 高齢者等に向けたデジタル活用支援の推進	26.3 億円	
(2) 情報アクセシビリティの確保	9.9 億円	
(3) 自治体フロントヤード改革の推進・横展開	[9.4 億円]	
(4) 行政相談で一人ひとりに寄り添ったデジタル・ディバイド対応の推進	[7.0億円の内数]	

11. サイバーセキュリティ対策の強力な推進		75.7億円
(1) 生成AI等を活用したセキュリティの確保	20.0 億円	
(2) 国や自治体、医療分野等でのセキュリティ人材育成	21.5 億円	
(3) 政府端末情報を活用したサイバーセキュリティ情報の収集・分析	13.0 億円	
(4) 総合的なIoTセキュリティ対策の強化	17.8 億円	
(5) 諸外国のサイバーセキュリティ関連制度等の調査研究	3.3 億円	
(6) 自治体の情報セキュリティ向上	[0.7億円+事項要求]	

IV 国際競争力の強化と国際連携の深化

12. 新技術開発・国際的なルール作り・海外展開の一体的推進		562.5億円
(1) AI開発力の強化と広島AIプロセスの成果の国際的普及	23.4 億円	
(2) 次世代情報通信基盤Beyond 5Gの研究開発・国際標準化・社会実装・海外展開の加速	162.9 億円	
(3) 宇宙通信分野における先端技術開発の推進	5.0 億円	
(4) 量子通信技術等や基礎的・基盤的な研究開発の推進	365.0 億円	
(5) ICT分野におけるスタートアップ育成の推進	5.0 億円	
(6) 生成AIを含めたAI事業者ガイドラインの整備・普及	0.5 億円	
(7) 没入型技術の利活用における利用環境の整備	0.8 億円	

13. 「製作・権利処理・流通」の好循環による 放送コンテンツの製作力強化・海外展開推進 11.2億円		
(1) 海外向け放送コンテンツの製作促進に向けたクリエイターの人材育成、4K等先進的デジタル設備の利用環境整備	2.8 億円	
(2) 製作取引の適正化	0.8 億円	
(3) 権利処理の効率化	1.5 億円	
(4) 放送コンテンツの海外流通円滑化のための共同配信機能の整備等	6.1 億円	
14. 水素等のGX新技術の取組環境の整備 [0.1億円]		
(1) 水素等のGX新技術の取組環境の整備に向けた危険物保安規制の見直し	[0.1 億円]	
15. 経済安全保障の確保等 49.9億円		
(1) データセンターの分散立地の推進	0.5 億円	
(2) デジタル技術を活用したシステム・サービスの海外展開の支援、国際海底ケーブルの敷設・保守体制の強化	38.3 億円	
(3) 郵便、消防、行政相談の海外展開・国際連携の推進	11.1 億円	
V 国の土台となる社会基盤の確保		
16. 郵便局のユニバーサルサービスの充実と公共サービスの拡大 0.5億円		
(1) ユニバーサルサービスの確保、郵便局の行政サービス窓口としての活用	0.5 億円	
17. 郵便局の活用による地域社会の持続可能性の確保 1.5億円		
(1) 住民サービス等の提供拠点の集約化等による郵便局の「コミュニティ・ハブ」としての活用推進	1.5 億円	
18. 行政運営の改善を通じた行政の質の向上 3.6億円		
(1) 国・地方共通相談チャットボット(ガボット)を中心とした国の行政相談業務における生成AIの有効的な活用に向けた調査研究	[0.8 億円]	
(2) 各府省の行政運営の改善やDX推進に関する調査の充実・強化	1.5 億円	
(3) 行政機関等に共通する基本的な法制度、独立行政法人制度の運営・改善	1.2 億円	
(4) 独法DXの推進、業務改革人材の育成等を通じた行政運営の変革	0.9 億円	
19. EBPMの推進及び基盤となる統計の整備 1,082.9億円		
(1) 政策効果の把握・分析(EBPM)の推進による各府省の政策立案等の支援	1.9 億円	
(2) 令和7年国勢調査など社会・経済実態の把握に資する統計調査の実施	1,073.7 億円	
(3) 統計データの利活用など公的統計DXを促進	7.3 億円	
20. 主権者教育の推進と投票しやすい環境等の一層の整備 2.0億円		
(1) 主権者教育の推進等	1.7 億円	
(2) 諸外国の選挙制度等の調査研究	0.2 億円	
21. 恩給の適切な支給 572.9億円		
(1) 受給者の生活を支える恩給の確実な支給	572.9 億円	
22. その他の主要事項 1,762.1億円		
(1) 衆議院議員総選挙関係経費	757.8 億円	
(2) 参議院議員通常選挙関係経費	688.9 億円	
(3) 政党交付金	315.4 億円	

I 能登半島地震の教訓を踏まえた国民・住民の 安全・安心の確保

1. 通信・放送インフラの強靱化

617.2 億円

(1) 携帯電話基地局の強靱化、復旧体制の拡充、

非常時の事業者間ローミングの実現

54.4 (新規)

- ・ 災害発生時における停電や伝送路断による携帯電話基地局の停波を回避し、電波の能率的な利用を図るため、基地局機能の維持に必要な大容量化した蓄電池や発電機、ソーラーパネル及び衛星を活用し、携帯電話基地局の強靱化対策を推進するとともに、応急復旧体制を強化
- ・ 携帯電話の事業者間ローミングについての技術的な検討・検証等及び早期の普及に資するため、平時に地域を限った形で、「事業者間ローミング」の電波を発射する実用化試験を実施し、「事業者間ローミング」の電波が既存の携帯電話サービスに与える技術的な影響を検証

【主な経費】災害時における携帯電話基地局等の強靱化対策事業 52.9 億円（新規）

(2) 地上波・ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化

29.5 (22.4)

(a) 地上波ネットワークの耐災害性強化

12.9 (9.7)

- ・ 大規模災害時における中継局等からの放送継続のため、テレビやラジオの中継局等の耐災害性強化のための費用の一部を補助。能登半島地震で中継局の局舎・鉄塔が被災したことを踏まえ耐震対策を追加

【主な経費】地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業 3.6 億円

- ・ 災害発生時における情報伝達を確実にするため、テレビ・ラジオの予備送信所設備等の整備にかかる費用の一部を補助。能登半島地震での教訓を踏まえ、送信所設備等の災害復旧等を追加

【主な経費】放送ネットワーク整備支援事業 2.2 億円

- ・ ラジオの難聴解消のため、中継局の整備費用の一部を補助

【主な経費】民放ラジオ難聴解消支援事業 2.9 億円

(b) 可搬型予備送信設備の整備及び運用体制の構築

0.1 (0.1)

- ・ 大規模災害時にテレビ放送が途絶しないよう、総合通信局等において中継局や共聴施設の機能を一時的に代替可能な可搬型予備送信設備の運用研修・訓練を行うとともに、地方公共団体や放送事業者が同設備を活用できるよう、運用体制の整備を図る

【主な経費】地域 ICT 強靱化事業（本省） 0.1 億円

(c) 臨時災害放送局用設備の整備及び運用体制の構築

0.1 (0.1)

- ・ ラジオ用の臨時災害放送局用設備について、平時においては地方公共団体等が行う送信点調査や運用訓練に活用し、災害時には地方公共団体に対して貸し出すことにより、災害時における迅速な開設を図る

【主な経費】地域 ICT 強靱化事業（地方） 0.1 億円

(d) ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化事業 16.5 (12.5)

- ・ 災害時に確実かつ安定的な情報伝達が確保されるよう、ケーブルテレビネットワークの光化・複線化等による耐災害性強化の事業費の一部を補助。また、令和6年能登半島地震により被害を受けた地域を含め、災害時のケーブルテレビ関連設備の復旧に係る事業費の一部を補助

【主な経費】 ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化事業 16.5 億円

(3) 地上基幹放送の小規模中継局等のブロードバンド代替等の支援 11.1 (新規)

- ・ 全国の視聴者に対して良質な放送コンテンツの継続的な提供を確保しつつ、電波の能率的な利用を図るため、小規模中継局や辺地共聴施設等のブロードバンド等による代替等を支援

【主な経費】 地上基幹放送の小規模中継局等のブロードバンド等による代替等支援事業

11.1 億円 (新規)

(4) 情報通信インフラ整備加速化パッケージ 53.3 (78.0)

- ・ デジタル田園都市国家構想の実現のためには光ファイバ、5G等のデジタル基盤の整備が不可欠であることから、整備目標(デジタル田園都市国家インフラ整備計画(改訂版)令和5年4月)に向けて、情報通信インフラ整備の加速化等を推進

【主な経費】 情報通信インフラ整備加速化パッケージ 53.3 億円

(5) 電気通信事故の検証等による電気通信役務の安全・信頼性の確保 1.9 (2.0)

- ・ 通信工学、ソフトウェア工学、消費者問題等に関する有識者で構成される電気通信事故検証会議において、電気通信事故の原因及び再発防止策の分析・検証を進めるとともに、他の電気通信事業者が活用しうる教訓の抽出・共有を図る
- ・ 相次ぐ電気通信事故の発生を踏まえ令和5年度に改正した技術基準や管理規程等の関連制度の適切な運用を行うとともに、実効性の確保を図るべく、電気通信役務の安全・信頼性の確保に係るモニタリングを通して電気通信事業者の実施状況等を確認する

【主な経費】 電気通信事故に関する原因究明機能等の強化事業 0.9 億円

(6) 条件付オークション実施など電波有効利用促進 465.3 (423.9)

(a) 条件付オークション実施など電波有効利用促進 4.6 (新規)

- ・ 高周波数帯に関するオークションを実施し、そのオークション収入を電波の有効利用を含めた情報通信の基盤・技術強化施策等に充当することにより、高周波数帯の効率的な利用を進める仕組みを構築するための制度整備を実施
- ・ 条件付オークションの円滑な実施に向けた体制構築やオークションシステムの調整・運用等に係る環境整備を実施

【主な経費】 周波数オークションの導入に係る環境整備 4.6 億円 (新規)

(b) 電波資源拡大のための研究開発等 460.7 (423.9)

- ・ 無線通信の利用拡大に伴い、電波資源拡大のための技術の研究開発に加え、ひっ迫する周波数を有効利用するための技術的条件等に関する検討や試験・分析等を実施

【主な経費】 電波資源拡大のための研究開発 70.7 億円

周波数ひっ迫対策技術試験事務 72.1 億円

(7) 自動運転の社会実装を促進するためのデジタル基盤整備 [87.1 の内数(58.1 の内数)]

(a) 自動運転の社会実装に向けた次世代 V2X 通信の推進 [72.1 の内数(58.1 の内数)]

- ・ 国際的な動向を踏まえた自動運転の社会実装に向け、5.9GHz 帯 V2X 通信について、自動運転支援のユースケースや通信方式等の具体化、既存無線システムとの周波数共用等の技術的検討を実施するとともに、自動運転インフラ検討会※を踏まえ、新東名高速道路等における技術実証を実施

※国土交通省道路局、警察庁交通局及び総務省総合通信基盤局による共同設置

【主な経費】周波数ひっ迫対策技術試験事務 72.1 億円の内数（再掲）

(b) 地域社会 DX 推進パッケージ事業 [15.0(新規)]

- ・ 人口減少・少子高齢化や経済構造変化等が進行する中、持続可能な地域社会を形成するには、デジタル技術の実装（地域社会DX）を通じた省力化・地域活性化等による地域社会課題の解決が重要であるため、デジタル人材/体制の確保支援、AI・自動運転等の先進的ソリューションや先進無線システムの実証、地域の通信インフラ整備の補助等の総合的な施策を通じて、デジタル実装の好事例を創出し、全国における早期実用化を目指す

【主な経費】地域社会DX推進パッケージ事業 15.0 億円（新規）（後掲）

(8) 非地上系ネットワーク（NTN）の展開の促進 [143.1 の内数(130.6 の内数)]

- ・ 非地上系ネットワーク（NTN）の令和7年度（2025年度）以降の早期国内展開等に向け、衛星通信及びHAPSに関する研究開発・技術実証を推進

【主な経費】電波資源拡大のための研究開発 70.7 億円の内数（再掲）

周波数ひっ迫対策技術試験事務 72.1 億円の内数（再掲）

(9) Lアラートによる災害情報・データの確実な伝達の推進 1.5 (1.0)

- ・ 地域住民への迅速な避難指示等の情報の伝達において必要不可欠なLアラートについて、内閣府総合防災情報システムとの連携も予定され、さらに重要な役割を果たすようになるため、安定した体制による運営、情報伝達・共有の質の向上及び効率化をはかるべく、内閣府総合防災情報システムとのデータ連携に向けた調査や、今後の運営及びシステムの在り方に関する調査を実施

【主な経費】Lアラートによる災害情報の確実な伝達の推進 1.5 億円

2. 消防防災力・地域防災力の強化

105.3 億円+ 事項要求

(1) 能登半島地震を踏まえた消防防災体制の強化 2.4+ 事項要求 (1.4)

- ・ 大型車両での通行が困難な状況でも隊員を被災地に迅速に進出させ、消防活動やその指揮を開始できるよう、人員の搬送や資機材搬送が可能で機動性の高い小型車両を配備
- ・ 過酷な気候下で活動する隊員の環境改善に向け、高機能エアーテントを配備。また、被災地で活動する応援部隊間の通信機能を強化
- ・ より迅速に搜索救助活動に着手するため、空路等による現場進出が可能な救助車両を整備するとともに、電動式で小型軽量の救助資機材等一式を整備

【主な経費】小型・軽量化された車両・資機材等の整備 事項要求（新規）

- ・ 「輪島市大規模火災を踏まえた消防防災対策のあり方検討会報告書」を踏まえ、地震や津波発生時の大規模火災現場において、消防力の劣勢を補うとともに活動隊員の安全を確保した消防活動を行うため無人走行放水ロボット等の資機材等を整備

【主な経費】無人走行放水ロボット等の整備 事項要求（新規）

- ・ 社会環境の変化に対応した消防団運営を促進するため、企業等と連携した入団促進、消防団員が活動しやすい環境づくり、準中型免許等の資格取得のための環境整備、デ

デジタル技術の活用促進など、消防団の充実強化につながるモデル事業を推進

- ・ 特に、能登半島地震等を踏まえた消防団の災害対応能力の向上を図る取組、女性が活動しやすい環境づくり（ソフト施策と一体となった具体的環境整備を含む）や企業等における従業員の入団促進を図る取組を重点的に支援

【主な経費】消防団の力向上モデル事業 4.0 億円（後掲）

- ・ 能登半島地震を踏まえ、狭隘な道路や悪路でも迅速に進出ができる機動性の高い小型車両を中心に、救助用資機材等を搭載した消防車両の消防団に対する無償貸付を実施

【主な経費】救助用資機材等を搭載した消防車両の無償貸付 事項要求（後掲）

- ・ 消防団が整備する救助用資機材等に対する補助を実施
- ・ 特に、能登半島地震を踏まえ、女性を含め、全ての団員が比較的容易に取り扱える小型・軽量化された救助用資機材等の整備を推進

【主な経費】救助用資機材等の整備に対する補助 事項要求（後掲）

- ・ 消防防災科学技術研究推進制度（競争的研究費）等により、官民連携による革新的技術の実用化に向けた研究開発を推進

【主な経費】競争的研究費の拡充 2.4 億円

(2) 緊急消防援助隊の充実強化

56.2+ 事項要求(51.8)

- ・ 大型車両での通行が困難な状況でも隊員を被災地に迅速に進出させ、消防活動やその指揮を開始できるよう、人員の搬送や資機材搬送が可能で機動性の高い小型車両を配備
- ・ 過酷な気候下で活動する隊員の環境改善に向け、高機能エアーテントを配備。また、被災地で活動する応援部隊間の通信機能を強化
- ・ より迅速に搜索救助活動に着手するため、空路等による現場進出が可能な救助車両を整備するとともに、電動式で小型軽量の救助資機材等一式を整備

【主な経費】小型・軽量化された車両・資機材等の整備 事項要求（新規）（再掲）

- ・ 「輪島市大規模火災を踏まえた消防防災対策のあり方検討会報告書」を踏まえ、地震や津波発生時の大規模火災現場において、消防力の劣勢を補うとともに活動隊員の安全を確保した消防活動を行うため無人走行放水ロボット等の資機材等を整備

【主な経費】無人走行放水ロボット等の整備 事項要求（新規）（再掲）

- ・ 「緊急消防援助隊基本計画」に基づき部隊を増強するため、車両・資機材等を整備

【主な経費】緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.9 億円

無償使用車両・資機材の整備等 事項要求

- ・ 全国的に応援が必要な大規模災害を対象として、広域的な部隊進出の検証、技術及び連携活動能力の向上を目的に開催する全国合同訓練の令和 8 年度実施に向けた設計・計画や訓練実施場所の整備等を実施

【主な経費】緊急消防援助隊の全国合同訓練 1.2 億円（新規）

- ・ 海水利用型消防水利システム（スーパーポンパー）、燃料補給車、特別高度工作車を更新整備

【主な経費】老朽化車両の整備 3.5 億円

(3) 常備消防の充実強化

16.2(15.8)

(a) 広域化等による常備消防の充実強化

13.9(13.9)

- ・ 住民生活の安心・安全を確保するため、耐震性貯水槽や高機能消防指令センター等の消防防災施設の整備を促進

【主な経費】消防防災施設整備費補助金 13.7 億円

- ・ 消防力の維持・強化を図るため、消防の広域化や通信指令業務等の消防業務の一部の連携・協力を推進するためのアドバイザー等を派遣
【主な経費】市町村の消防の広域化及び連携・協力の推進 0.03 億円

(b) 人材育成

1.6 (1.3)

- ・ 最新のドローンの運用方策について各消防本部の消防職員及び自治体の防災部局職員に助言等を行うため派遣するドローン技術指導アドバイザーの育成研修や、消防職員の一等操縦ライセンス取得研修を実施し、より高度な運用が可能な人材を育成
【主な経費】ドローン活用人材育成事業 0.1 億円
- ・ 消防大学校における教育訓練の充実・強化及び効率化のため、事前学習用の e-ラーニングシステムのコンテンツ制作や、インターネットを活用したリモート授業等を実施
【主な経費】e-ラーニングシステムの運用・学生用リモート授業 0.8 億円

(c) 救急・救助体制の確保

0.7 (0.7)

- ・ 住民からの電話による救急相談等に対応する救急安心センター事業（＃7119）の全国展開を推進するためのアドバイザー等を派遣
【主な経費】救急救命体制の整備・充実に要する経費 0.03 億円
- ・ 年々激甚化・複雑化する自然災害等における救助業務の充実強化を図るため、救助活動技術等の具体的方策を検討し、各種救助活動マニュアル、動画コンテンツ等を作成
【主な経費】救助技術の高度化 0.2 億円

(4) 消防団や自主防災組織等の充実強化

8.4+ 事項要求 (7.6)

(a) 地域防災力の充実強化に向けた消防団・自主防災組織等の取組の支援等 8.4 (7.6)

- ・ 社会環境の変化に対応した消防団運営を促進するため、企業等と連携した入団促進、消防団員が活動しやすい環境づくり、準中型免許等の資格取得のための環境整備、デジタル技術の活用促進など、消防団の充実強化につながるモデル事業を推進
- ・ 特に、能登半島地震等を踏まえた消防団の災害対応能力の向上を図る取組、女性が活動しやすい環境づくり（ソフト施策と一体となった具体的環境整備を含む）や企業等における従業員の入団促進を図る取組を重点的に支援
【主な経費】消防団の力向上モデル事業 4.0 億円
- ・ 女性や若者をはじめとする幅広い住民の消防団への入団を促進するため、自治体等と連携し、各種広報活動を充実強化
【主な経費】消防団加入促進広報の実施 1.4 億円
- ・ 地域の防災力を一層向上させるため、自主防災組織等の立ち上げ支援、災害対応訓練、防災教育や住民への防災啓発、地域の防災計画策定など、自主防災組織等を活性化するための取組を実施
- ・ 特に、女性の視点を反映させた取組を重点的に支援
【主な経費】自主防災組織等活性化推進事業 1.0 億円
- ・ 消防学校で消防団員に対するドローンの操縦講習及びドローンから伝達された映像情報を元にした災害対応講習を実施
【主な経費】消防団災害対応高度化推進事業 0.4 億円

(b) 地域防災力の中核となる消防団員の活動環境の

整備及び装備の充実強化

事項要求 (0)

- ・ 能登半島地震を踏まえ、狭隘な道路や悪路でも迅速に進出ができる機動性の高い小型車両を中心に、救助用資機材等を搭載した消防車両の消防団に対する無償貸付を実施

【主な経費】救助用資機材等を搭載した消防車両の無償貸付 事項要求

- ・ 消防団が整備する救助用資機材等に対する補助を実施
- ・ 特に、能登半島地震を踏まえ、女性を含め、全ての団員が比較的容易に取り扱える小型・軽量化された救助用資機材等の整備を推進

【主な経費】救助用資機材等の整備に対する補助 事項要求

(5) 消防防災分野の DX の推進

2.2+ 事項要求 (1.2)

- ・ 救急隊がマイナンバーカードを活用して、オンライン資格確認等システムから傷病者情報を正確かつ早期に把握することによる救急業務の迅速化・円滑化について、2024年度に先行実施する67消防本部660隊が参画する全国規模の実証事業の結果を踏まえ、2025年度に全国展開を推進

【主な経費】マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化の全国展開の推進 事項要求

- ・ 事業者によるGXの取組環境を整備するため、水素等のGX新技術に関連する危険物規制の調査及び見直しについて検討
- ・ 危険物施設（製造所・一般取扱所）における可燃性蒸気の滞留する場所を明確化し、カメラ及びタブレット等を活用した遠隔監視の実施について検討
- ・ 屋外貯蔵タンクの予防保全に関するDXを見据え、点検業務等の効率化につながるデジタル技術等の新技術の活用について検討し、より効果的な予防保全を推進

【主な経費】AI・IoT等の新技術を活用した効果的な危険物保安等のあり方の検討 0.8億円

- ・ 救急搬送人数の将来予測を踏まえた救急隊運用最適化システムの高度化

【主な経費】AIを活用した救急隊運用最適化 0.4億円

- ・ 消防指令システム及び消防業務システムについて、①今後の新技術等も注視しながら標準仕様の更新を行うとともに、②能登半島地震を踏まえて、指令センターと各署所間の通信ネットワークの強化等、各システムの耐災害性強化に向けた検討を実施

【主な経費】消防指令・業務システムの標準仕様の更新及び耐災害性強化に向けた検討 1.0億円

- ・ 消防防災科学技術研究推進制度（競争的研究費）等により、官民連携による革新的技術の実用化に向けた研究開発を推進

【主な経費】競争的研究費の拡充 2.4億円（再掲）

- ・ 消防学校で消防団員に対するドローンの操縦講習及びドローンから伝達された映像情報を元にした災害対応講習を実施

【主な経費】消防団災害対応高度化推進事業 0.4億円（再掲）

(6) 火災予防対策の推進

1.8 (1.4)

- ・ 住宅火災による高齢者の死者が7割以上であることを踏まえ、死者の大幅な低減を目指すとともに、防災基本計画の修正等に基づき、感震ブレーカー等の普及加速など、住宅防火対策（住宅用火災警報器、住宅用消火器等）を総合的に推進

【主な経費】住宅防火対策等の推進 0.2億円

- ・ 昨今の火災予防行政をめぐる諸課題を踏まえ、火災予防に係る規制体系の再構築や火災予防の実効性向上について検討
 - ① 環境に配慮した、PFAS を用いない泡消防設備の技術基準の検討
 - ② デジタル技術を活用した、点検手法や防火規制のあり方に係る検討
 【主な経費】火災予防の実効性向上及び規制体系の再構築 0.4 億円
- ・ 事業者による G X の取組環境を整備するため、水素等の G X 新技術に関連する危険物規制の調査及び見直しについて検討
- ・ 危険物施設（製造所・一般取扱所）における可燃性蒸気の滞留する場所を明確化し、カメラ及びタブレット等を活用した遠隔監視の実施について検討
- ・ 屋外貯蔵タンクの予防保全に関する DX を見据え、点検業務等の効率化につながるデジタル技術等の新技術の活用について検討し、より効果的な予防保全を推進
 【主な経費】AI・IoT 等の新技術を活用した効果的な危険物保安等のあり方の検討 0.8 億円（再掲）
- ・ 地震等により発生するおそれのある、内部浮き蓋付き屋外タンクの損傷事故等への有効な災害対応方策について検討
 【主な経費】石油コンビナート災害にかかる防災活動支援 0.2 億円

(7) 自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化 6.7+ 事項要求 (6.5)

(a) 自治体の災害対応能力の強化 0.4 (0.4)

- ・ 市町村長を対象とした災害対応シミュレーション訓練やセミナーのほか、自治体の危機管理・防災責任者等を対象とした研修を実施
 【主な経費】自治体の災害対応能力の強化を図る研修等の推進 0.4 億円

(b) 自治体の国民保護体制の強化 1.8 (1.9)

- ・ 沖縄県及び先島 5 市町村における広域避難を効果的に支援するため、民間のノウハウも活用しながら関係者間の調整を実施
 【主な経費】広域避難の検討に係る支援 0.1 億円（新規）
- ・ 弾道ミサイル攻撃、大規模テロなどの国民保護事案への対処能力の向上を図るため、国と地方で共同訓練を実施
 【主な経費】国民保護共同訓練の充実強化 1.2 億円
- ・ 弾道ミサイルを想定した住民避難訓練の実施回数増加を踏まえ、優良事例集の作成・配布を実施
 【主な経費】弾道ミサイルを想定した住民避難訓練優良事例集作成 0.06 億円

(c) 防災情報の伝達体制の強化 4.5+ 事項要求 (4.1)

- ・ 災害情報伝達手段の整備のための課題共有・解決を図るため、通信等の技術に関する専門的な知見を有するアドバイザーを派遣
 【主な経費】災害情報伝達手段に関するアドバイザー派遣事業 事項要求

(8) 消防防災分野における女性や若者の活躍推進 0.7 (0.6)

- ・ 女性消防吏員比率の向上のため、電車広告、SNS 広告等をはじめ、有効な広報活動を展開するほか、男性消防職員の育休取得率の向上のため、普及・啓発のためのポスター作成や、幹部職員向け研修等を実施
- ・ 女性消防吏員の活躍推進を通じた消防力の充実強化に向け、全国の消防本部にとって参考となる先進事例を構築し、取組の横展開を図っていくことを目的に、国の委託事業としてモデル事業を実施
- ・ 令和 8 年度以降の女性消防吏員の更なる活躍推進に向けた取組の検討会を開催
 【主な経費】女性消防吏員の採用広報活動の拡充等 0.7 億円

(9) 科学技術の活用による消防防災力の強化

3.0 (3.0)

- ・ 消防防災科学技術研究推進制度（競争的研究費）等により、官民連携による革新的技術の実用化に向けた研究開発を推進
【主な経費】競争的研究費の拡充 2.4 億円（再掲）
- ・ 火災の発生・被害予測を図示し、消火方策の効果等を検討することができるツール（火災延焼シミュレーション）について、より精緻な検討に資するよう、倒壊した建物の影響を計算する機能等を導入
【主な経費】市街地火災による被害を抑制するための研究開発（火災延焼シミュレーションの高精度化） 0.8 億円
- ・ 二次的崩落の危険性を監視するドローンレーザー計測システムの研究開発
【主な経費】ドローン等を活用した画像分析等による災害（土砂災害等）時の消防活動能力向上に係る研究開発 0.6 億円
- ・ 火災現場で発見される電気配線の溶融痕が出火原因となる可能性の判定手法に関する研究開発
【主な経費】火災原因調査の高度化に関する研究開発 0.3 億円
- ・ 救急搬送人数の将来予測を踏まえた救急隊運用最適化システムの高度化
【主な経費】AI を活用した救急隊運用最適化 0.4 億円（再掲）

(10) 被災地における消防防災体制の充実強化

7.9 (1.7)

- ・ 東日本大震災により被災した消防庁舎、消防団拠点施設等の消防防災施設・設備の復旧を支援
【主な経費】消防防災施設災害復旧費補助金 4.2 億円
消防防災設備災害復旧費補助金 0.1 億円
- ・ 福島第一原子力発電所事故に伴い設定された避難指示区域における消防活動の応援等、消防体制強化に必要な経費を支援
【主な経費】原子力災害避難指示区域消防活動費交付金 3.6 億円

3. 災害時における人的支援の強化

2.4 億円

(1) 特別行政相談における自治体等との連携強化

0.3 (新規)

- ・ 今後の災害に備えて、平時から自治体等と被災者支援の取組を共有するなど、自治体等との連携を強化
【主な経費】特別行政相談における自治体等との連携強化 0.3 億円（新規）

(2) 官民連携による非常時の通信確保支援

2.1 (新規)

- ・ 能登半島地震では、避難所や災害対策拠点の通信環境確保に資する衛星インターネット機器等の新技術の据付・設定対応等の運用面での困難や、自治体職員も被災者となるような激甚災害下での防災行政無線等の自治体整備の通信インフラの復旧に関する課題があった。これらに対応すべく、激甚災害時の通信確保と被災状況収集を官民連携で対応する体制を整備
【主な経費】地域における災害支援体制の整備・人材育成等の支援 2.1 億円（新規）

II 地域経済の好循環と持続可能な地域社会を実現するための 地方行財政基盤の確立と地域経済・社会の活性化

4. 地方の一般財源総額の確保等

181,549.5 億円+ 事項要求

(1) 地方の一般財源総額の確保

- ・ 地方交付税等 181,164.1+ 事項要求(177,863.1)

「特別会計に関する法律」に基づく地方交付税及び地方特例交付金等の財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ

[地方交付税（地方団体交付ベース） 19.0 兆円（6年度 18.7 兆円）]

(2) 基地交付金・調整交付金の増額確保

385.4+ 事項要求(375.4)

- ・ 基地交付金 307.4+ 事項要求(299.4)

国が米軍に使用させている固定資産及び自衛隊が使用する飛行場、演習場等が所在する市町村に対して交付する基地交付金

- ・ 調整交付金 78.0+ 事項要求(76.0)

米軍資産が所在する市町村に対して、税財政上の影響を考慮して交付する調整交付金

(3) 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保

事項要求(611.2*)

※ 返還金(41.4)を含む。

- ・ 東日本大震災の復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保

5. 地域 DX の推進

950.5 億円+ 事項要求

(1) 自治体フロントヤード改革の推進・横展開

9.4（新規）

- ・ 総合的・先進的な改革事例の創出に向けた支援
マイナンバーカードを活用した手続きの原則オンライン化、フロントヤードとバックヤードのデータ連携強化など、「住民の希望に沿った窓口の実現」と「職員の時間を生み出す業務フロー」に重点を置いた取組を創出
- ・ 自治体フロントヤード改革推進等に向けた調査研究
手順書の作成により改革のノウハウ等を提供し、横展開を図る。また、自主的な改革を促進する仕組み等についての調査研究を実施する。さらに、自治体行政事務への生成 AI 活用に関する調査研究を実施

【主な経費】自治体フロントヤード改革の支援等に要する経費 9.4 億円（新規）

(2) マイナンバーカードの利便性・機能向上、円滑な取得・更新環境整備

919.7 (454.3)

- ・ マイナ保険証を基本とする仕組みへの円滑な移行のため、特急発行の取組を推進するとともに、運転免許証・在留カード等の各種カードとの一体化など、マイナンバーカードの利便性向上に向けた施策に取り組む
- ・ 市区町村における出張申請受付等の推進や更新需要を踏まえた交付体制の強化、郵便局における交付申請等の推進などマイナンバーカードの円滑な取得環境の整備を図る

【主な経費】マイナンバーカード交付事業費補助金 447.6 億円

マイナンバーカード交付事務費補助金 472.1 億円

(3) マイナンバーカードを活用した救急業務の

迅速化・円滑化の全国展開の推進

〔事項要求(0)〕

- ・ 救急隊がマイナンバーカードを活用して、オンライン資格確認等システムから傷病者情報を正確かつ早期に把握することによる救急業務の迅速化・円滑化について、2024年度に先行実施する67消防本部660隊が参画する全国規模の実証事業の結果を踏まえ、2025年度に全国展開を推進

【主な経費】 マイナンバーカードを活用した救急業務の

迅速化・円滑化の全国展開の推進 事項要求（再掲）

(4) 自治体情報システムの標準化・共通化

2.8+ 事項要求（2.7）

- ・ 各自治体が、標準準拠システムへ円滑かつ安全に移行できるよう、①標準仕様の改定や必要な工程等をまとめた手順書の改定を行うとともに、自治体における進捗状況の把握・助言を実施、②標準化対象の20業務に係る基幹業務システムについて、その移行のために必要な支援を実施

【主な経費】 自治体における情報システムの標準化に要する経費 2.8億円

自治体情報システムの標準化・共通化に向けた支援 事項要求

(5) 自治体の情報セキュリティ向上

0.7+ 事項要求（0.7）

- ・ 今年6月に成立した改正地方自治法において、地方公共団体が定めるセキュリティ確保に関する方針の策定等について、総務大臣が指針を示すことが規定されたところ、新たに位置づけられた総務大臣の責務を果たすべく、セキュリティインシデントを早期発見するための自治体情報セキュリティクラウドの構築に対する支援、自治体のセキュリティ対策の強化に対する調査研究等を実施

【主な経費】 自治体の情報セキュリティ対策の強化に対する調査研究費 0.7億円

自治体の情報セキュリティ向上に係る経費 事項要求

(6) AIや自動運転等の先端技術・データ等を用いた地域社会DX推進パッケージ 17.8(9.0)

- ・ 人口減少・少子高齢化や経済構造変化等が進行する中、持続可能な地域社会を形成するには、デジタル技術の実装（地域社会DX）を通じた省力化・地域活性化等による地域社会課題の解決が重要であるため、デジタル人材/体制の確保支援、AI・自動運転等の先進的ソリューションや先進無線システムの実証、地域の通信インフラ整備の補助等の総合的な施策を通じて、デジタル実装の好事例を創出し、全国における早期実用化を目指す

【主な経費】 地域社会DX推進パッケージ事業 15.0億円（新規）

6. 地域活性化・地域で活躍する人材の充実等

34.0 億円

(1) 地域活性化起業人のマッチング支援のプラットフォームの構築

0.7（新規）

- ・ 官民連携により、企業の即戦力人材の地方への流れを創出・拡大するため、自治体、企業の双方のマッチングを支援するプラットフォームを構築し、地域活性化起業人制度の更なる活用を推進

【主な経費】 地域活性化起業人推進事業 0.7億円（新規）

(2) 都道府県と市町村が連携したDX推進体制の構築に向けた

デジタル人材確保プロジェクト

2.0（新規）

- ・ 都道府県と市町村が連携したDX推進体制構築を推進するため、デジタル庁等の関係省庁や民間企業と連携し、デジタル人材採用の伴走支援、人材の質・量の確保、人材に対する行政実務研修の実施等により、推進体制構築とデジタル人材確保を支援

【主な経費】 都道府県と市町村が連携したDX推進体制の構築に向けた

デジタル人材確保プロジェクト 2.0億円（新規）

(3) 大学等と地域が連携して取り組む

地域課題解決プロジェクトの支援（ふるさとミライカレッジ（仮称）） 4.3（新規）

- ・ 大学等高等教育機関と地域が連携して地域課題解決プロジェクト等に取り組む「ふるさとミライカレッジ（仮称）」のモデル事例の創出・横展開、プラットフォーム・コミュニティの構築を推進。進学を契機として東京圏への若者の転入超過が続いている中、若者の力を活かした魅力的な地域づくりや未来の地域づくり人材の育成・確保の取組を加速化させ、地域の担い手の確保や将来的な地域おこし協力隊等への参画を推進

【主な経費】 ふるさとミライカレッジに要する経費 4.3 億円（新規）

(4) 地域運営組織（RMO）を核とした過疎地域課題解決 2.0（新規）

- ・ 過疎地域等における持続可能な生活基盤の確立に向けて、都道府県や市町村、令和7年度中に全都道府県で構築される DX 推進体制と連携しつつ、共通的・本質的な課題を抽出。地域運営組織等を核とした地域住民の協力体制の下、具体的なニーズ調査を実施し、各地域の生活様式やこれまでの優良事例等を踏まえつつ、住民のデジタルリテラシー向上やUIの改善、民間サービスの活用等による総合的な課題解決を図る

【主な経費】 過疎地域持続的発展支援交付金

うち過疎地域課題解決モデル事業 2.0 億円（新規）

(5) 地域おこし協力隊等の充実 4.1(2.6)

(a) 地域おこし協力隊の強化 4.0(2.5)

- ・ 令和8年度までに現役隊員数を1万人にするという目標の達成に向け、インターネット広告やホームページ、SNS 等による制度の周知をターゲットに応じて戦略的に実施する「戦略的広報」の取組を強化
- ・ 地域おこし協力隊の活用を検討する地方自治体へ助言等を行う「地域おこし協力隊アドバイザー派遣事業」を強化するとともに、地域おこし協力隊全国ネットワークが行う情報収集・発信、隊員や協力隊経験者、都道府県ネットワークへの支援を拡充

【主な経費】 戦略的広報の実施 1.2 億円

(b) JET プログラムによるグローバルな地域活性化の推進 0.1 (0.1)

- ・ JET 青年と地域づくり関係者との間で地域活性化事例を共有することにより、JET 青年の知見を活かした地域の国際化をはじめとする地域協力活動等への積極的な参画を支援し、国際的な視点を持った地域活性化を推進するとともに、帰国後も JET 経験者とのつながりを構築・強化

【主な経費】 JET 地域国際化塾の開催に要する経費 0.1 億円

(6) ローカル 10,000 プロジェクト等の推進 11.4 (6.0)

- ・ 産学官の連携により、地域の資源と資金を活用した地域密着型事業の立ち上げを支援する「ローカル 10,000 プロジェクト」を推進し、地域の経済循環を創出。また、地域資源を活用した地域エネルギー事業を立ち上げるエネルギー供給事業導入計画（マスタープラン）の策定などを支援

【主な経費】 地域経済循環創造事業交付金 11.4 億円

(7) 過疎対策の推進	8.0 (8.0)
(a) 過疎地域の持続的発展に向けた取組への支援	4.0 (4.0)
個性を活かした地域づくりに必要な人材を育成するとともに、地域の課題解決のための技術の活用や地方への新たな人の流れを促進するため、人材育成や ICT 等技術の活用、団地造成や空き家を活用した住宅の整備等を支援 【主な経費】 過疎地域持続的発展支援交付金 うち過疎地域持続的発展支援事業 等 4.0 億円	
(b) 集落ネットワーク圏の推進	4.0(4.0)
「集落ネットワーク圏」(小さな拠点)において、生活支援や「なりわい」の創出等の地域課題の解決に資する取組を幅広く支援 ※特に、専門人材や I C T 等技術を活用する場合には、上乗せ支援 【主な経費】 過疎地域持続的発展支援交付金 うち過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業 4.0 億円	
(8) 関係人口等の創出・拡大	1.5 (1.5)
(a) 関係人口の創出・拡大事業	0.1(0.1)
関係人口の更なる創出・拡大を図るため、『「関係人口」ポータルサイト』による情報発信を推進 【主な経費】 関係人口を活用した地域の担い手確保事業 0.1億円	
(b) 「移住・交流情報ガーデン」の推進	1.0(0.9)
地方への移住を検討している方等に対し、居住・就労・生活支援等に係る情報提供や相談についてワンストップで対応する窓口である「移住・交流情報ガーデン」において、情報提供や地方自治体等による移住相談会、フェア等の支援などにより、地方への移住・交流を推進 【主な経費】 地方への移住・交流の推進に要する経費 0.2億円	
(c) ふるさとワーキングホリデーの推進	0.3 (0.3)
地方公共団体、地域の受入企業と都市部の人たち等をつなぐ合同説明会の開催やポータルサイト、SNSの運用等により、将来の移住・定住や関係人口の拡大に寄与するふるさとワーキングホリデーの活用を推進 【主な経費】 ふるさとワーキングホリデー推進事業 0.3億円	
(d) 子ども農山漁村交流プロジェクト	0.2 (0.2)
子どもたちを対象とした都市と農山漁村の交流の支援などにより、将来の地方への移住・交流を推進 【主な経費】 都市・農山漁村の地域連携による子供農山漁村交流推進事業 0.2億円	

7. 自治体間の連携・協力の推進

2.6 億円

(1) 広域連携による市町村事務の共同実施モデルの構築	2.6 (0.3)
人口減少に伴う市町村の人手不足や行政需要の高度化に伴い、市町村単独では実施が困難な事務が生じることも想定される中、個別の行政事務を所管する府省庁の協力のものと、都道府県による補完など、先進的かつ汎用性のある共同実施モデルを構築する。 【主な経費】 広域連携による市町村事務の共同実施モデル構築事業 2.6 億円	

8. 人口減少下の住民サービスの確保

11.4 億円

(1) 行政相談でのデジタル活用や自治体連携等による課題解決の推進 7.8 (6.9)

- ・ 国の行政相談業務のさらなる質の向上を図るため、生成A I の回答生成機能や対話型でやりとりできる特徴を活かし、生成A I の開発事業者等を交えて実証実験を含めた調査研究を実施
- ・ 行政相談委員によるオンライン相談の受付や、孤独・孤立問題を抱える方などに対してデジタルツールを活用した広報の実施
- ・ 自治体や各種団体（士業団体、郵便局等）と連携し、地域の困りごと・地域課題の発掘・解決推進

【主な経費】行政相談制度推進費 7.0 億円

国・地方共通相談チャットボット（ガボット）調査研究 0.8 億円（新規）

(2) 地域の多様な主体の連携及び協働の推進 0.2 (0.1)

- ・ 令和6年に成立した、改正地方自治法により創設された「指定地域共同活動団体」制度の円滑な導入・運用に向けて先行事例等の調査研究や周知・啓発を実施する。

【主な経費】地域の多様な主体の連携及び協働の推進 0.2 億円

(3) 光ファイバ未整備地域の解消、公設光ファイバの民設移行の推進

〔56.7 の内数（81.4 の内数）〕

- ・ 5G・IoT等の高度無線環境の実現に向けて、条件不利地域において、地方公共団体、電気通信事業者等が高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバ等を整備する場合に、その費用の一部を補助。また、離島地域において地方公共団体が光ファイバ等を維持管理する経費に関して、その一部を補助

【主な経費】情報通信インフラ整備加速化パッケージ 53.3 億円の内数（再掲）

(4) 住民サービス等の提供拠点の集約化等による郵便局の

「コミュニティ・ハブ」としての活用推進

〔1.5（新規）〕

- ・ 自治体の支所等の廃止、民間企業の撤退等が進む地域において、自治体が「コミュニティ・ハブ」として郵便局を活用し、地域に必要な機能の維持、行政事務の効率化・生活支援サービスの充実等による住民利便の向上・地域経済活性化に資する実証事業を実施

【主な経費】地域の持続可能性の確保に向けた郵便局の利活用推進事業 1.5 億円（新規）（後掲）

III 信頼できる情報通信環境の整備

9. デジタル空間の健全性の確保等

64.0 億円

(1) インターネット上の偽・誤情報等への総合的対策の推進 20.0(0.8)

- ・ インターネット上の偽・誤情報等の流通・拡散に対応すべく、「デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会」での検討内容等を踏まえ、その実態調査、被害者の相談対応、偽・誤情報等対策技術の開発・実証及び社会実装の推進を実施

【主な経費】インターネット上の偽・誤情報等への総合的対策の推進 20.0 億円（新規）

電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費 4.2 億円（後掲）

(2) 電気通信サービスの不適正利用対策の推進、電気通信番号制度の見直し 4.2 (4.0)

- ・ 急増する特殊詐欺に対応すべく、詐欺電話に関する利用休止申請を含む相談受付体制としてセンターを設置し、詐欺電話対策に関する相談受付体制の拡充を図る
【主な経費】電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費 4.2 億円

(3) 幅広い世代を対象とした ICT 活用のためのリテラシー向上推進 2.2 (2.2)

- ・ ICT 活用のための新たなリテラシー向上のコンテンツ開発及び青少年によるインターネットの安心・安全利用の促進のための取組を継続して実施し、幅広い世代のリテラシー向上を推進
【主な経費】幅広い世代を対象とした ICT 活用のためのリテラシー向上推進事業 2.2 億円

(4) デジタル時代における放送制度の検討 37.5 (38.1)

(a) デジタル時代における放送制度の検討 1.6 (2.1)

- ・ 令和 4 年 8 月及び令和 5 年 10 月に公表した「デジタル時代における放送の将来像と制度の在り方に関する取りまとめ」等を踏まえて、所要の調査・分析等を実施し、時代に即した放送政策を実現
【主な経費】放送政策に関する調査研究 1.6 億円

(b) 国際放送の実施 35.9 (35.9)

- ・ 放送法の規定に基づき、NHK に国際放送及びその放送の放送番組のインターネット配信を行うことを要請することにより、我が国の文化、産業等の事情を海外へ紹介し、我が国に対する正しい認識を培うことによって、国際親善の増進及び外国との経済交流の発展等を図るとともに、在外邦人に対して必要な情報を提供
【主な経費】国際放送の実施 35.9 億円

10. 誰一人取り残されない

デジタル社会の実現（デジタル・ディバイド対策） 36.2 億円

(1) 高齢者等に向けたデジタル活用支援の推進 26.3 (7.6)

- ・ 高齢者等のデジタル活用の不安解消に向けて、スマートフォンを利用したオンライン行政手続等に対する助言・相談等を行う「講習会」を全国の携帯ショップ、公民館等で実施
【主な経費】デジタル活用支援推進事業 21.0 億円

(2) 情報アクセシビリティの確保 9.9 (7.1)

- ・ 障害や年齢によるデジタル・ディバイドを解消するため、通信・放送分野における情報バリアフリーの推進に向けた ICT 技術の研究開発や役務提供に関する助成を行うとともに、障害当事者の参加型による障害者向け ICT 機器・サービスの開発強化を支援
【主な経費】アクセシブルな ICT 機器等の総合的な開発普及推進事業 2.9 億円
- ・ 視聴覚障害者等向けテレビジョン放送の充実を図ることにより、放送を通じた情報アクセス機会の均等化を実現するため、字幕番組、解説番組、手話番組等の制作費並びに生放送番組に対する字幕付与設備の整備費に対する助成を実施
【主な経費】字幕番組、解説番組、手話番組等の制作促進 7.0 億円

(3) 自治体フロントヤード改革の推進・横展開

〔9.4（新規）〕

- 自治体フロントヤード改革を推進し、住民の利便性向上と、業務効率化による職員の相談対応業務などへのシフトにより、丁寧な窓口対応を希望する住民に寄り添える体制を構築

【主な経費】自治体フロントヤード改革の支援等に要する経費 9.4 億円（新規）（再掲）

(4) 行政相談で一人ひとりに寄り添った

デジタル・ディバイド対応の推進

〔7.0 の内数(6.9 の内数)〕

- 行政相談におけるデジタル活用や自治体連携等を推進するとともに、対面による相談機会も拡充することで、一人ひとりに寄り添ったデジタル・ディバイド対応を推進

【主な経費】行政相談制度推進費 7.0 億円の内数（再掲）

11. サイバーセキュリティ対策の強力な推進

75.7 億円

(1) 生成 AI 等を活用したセキュリティの確保

20.0（新規）

- サイバー攻撃対処能力の向上に向け、サイバー脅威情報の収集・分析や生成 AI 等を活用した攻撃インフラの検知の精緻化・迅速化を行うとともにセキュリティ分野における AI の安全かつ効果的な開発・提供に向けたガイドラインの策定等のほか、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）と米国等の様々な専門機関との連携による AI 安全性の研究開発を実施

【主な経費】生成 AI 等を活用したサイバーセキュリティ対策強化 20.0 億円（新規）

(2) 国や自治体、医療分野等でのセキュリティ人材育成

21.5（26.5）

(a) ナショナルサイバートレーニングセンターにおける人材育成

12.0（17.4）

- 巧妙化・複雑化するサイバー攻撃に対応できるサイバーセキュリティ人材を育成するため、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）の「ナショナルサイバートレーニングセンター」において、国や地方公共団体、独立行政法人及び重要インフラ事業者等の情報システム担当者等を対象とした実践的サイバー防御演習（CYDER）や、25 歳以下の若手 ICT 人材を対象とし、新たなセキュリティ対処技術を生み出している最先端のセキュリティ人材であるセキュリティイノベーターの育成（セックハックサンロクゴ SecHack365）を実施

【主な経費】ナショナルサイバートレーニングセンターの強化 12.0 億円

(b) サイバーセキュリティ統合知的・人材育成基盤の構築

9.5(9.1)

- 国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）を中核として、サイバーセキュリティ情報を国内で収集・蓄積・分析・提供するとともに、社会全体でサイバーセキュリティ人材を育成するための共通基盤 サイネックス CYNEXを産学官の結節点として開放することで、我が国全体のサイバーセキュリティ対応能力の向上を図る

【主な経費】サイバーセキュリティ統合知的・人材育成基盤の構築 9.0 億円

(3) 政府端末情報を活用したサイバーセキュリティ情報の収集・分析

13.0（10.0）

- 安全性や透明性の検証が可能なセンサーを政府端末に導入してサイバーセキュリティ情報を収集し、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）の能力を活用して分析する実証事業を実施（サイクロス CYXROSSプロジェクト）。NICT が開発した様々な技術や観測等で蓄積したデータも活用し、我が国独自のサイバーセキュリティに関する情報を生成

【主な経費】政府端末情報を活用したサイバーセキュリティ情報の収集・分析に係る実証事業 13.0 億円

(4) 総合的な IoT セキュリティ対策の強化

17.8(15.8)

- ・ 国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）によるサイバー攻撃及びサイバー攻撃に悪用されうる様々な脆弱性を有する IoT 機器の調査、並びにインターネットサービスプロバイダ（ISP）等による IoT ボットネットの観測を踏まえ、IoT 機器管理者への注意喚起、関係者連携による対処の促進及び IoT 機器のセキュリティ対策の周知啓発を行う NOTICE 等の取組を実施。また、サイバー攻撃の脅威の高まりに対応するため、更なる調査・観測能力、相互連携の強化を図ることで、IoT の安心・安全かつ適正な利用環境を整備

【主な経費】IoT の安心・安全かつ適正な利用環境の構築 15.8 億円

(5) 諸外国のサイバーセキュリティ関連制度等の調査研究

3.3 (2.5)

- ・ サイバー安全保障分野での対応能力を欧米主要国と同等以上に向上させるため、サイバーセキュリティに関する新たな脅威とその対策等に関して、諸外国における関連制度等に係る調査・研究を行う

【主な経費】サイバーセキュリティ政策に関する調査研究 3.3 億円

(6) 自治体の情報セキュリティ向上

〔0.7+ 事項要求 (0.7)〕

- ・ 今年 6 月に成立した改正地方自治法において、地方公共団体が定めるセキュリティ確保に関する方針の策定等について、総務大臣が指針を示すことが規定されたところ、新たに位置づけられた総務大臣の責務を果たすべく、セキュリティインシデントを早期発見するための自治体情報セキュリティクラウドの構築に対する支援、自治体のセキュリティ対策の強化に対する調査研究等を実施

【主な経費】自治体の情報セキュリティ対策の強化に対する調査研究費 0.7 億円（再掲）
自治体の情報セキュリティ向上に係る経費 事項要求（再掲）

IV 国際競争力の強化と国際連携の深化

12. 新技術開発・国際的なルール作り・海外展開の一体的推進

562.5 億円

(1) AI 開発力の強化と広島 AI プロセスの成果の国際的普及

23.4(2.6)

(a) 我が国における大規模言語モデル（LLM）の開発力強化に向けた

データの整備・拡充

16.5 (0)

- ・ 我が国の AI 開発力強化のため、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）において、LLM 開発に必要となる大量・高品質な日本語を中心とする学習用言語データを整備・拡充し、我が国の LLM 開発者等に提供

【主な経費】我が国における大規模言語モデル（LLM）の開発力強化に向けた

データの整備・拡充 16.5 億円

(b) 安全なデータ連携による最適化 AI 技術の研究開発

2.3(0)

- ・ 分野横断的な我が国の社会課題の解決や産業競争力の向上に貢献するため、実空間に存在する多様なデータを安全に連携させることを可能とする分散型機械学習技術確立

【主な経費】安全なデータ連携による最適化 AI 技術の研究開発 2.3 億円

(c) 広島AI プロセスの成果の国際的普及

4.6 (2.6)

- ・ 日本が2023年の議長国を務めたG7関連会合等の成果を踏まえ、G7やG20、OECD等の場において、広島AIプロセス国際指針及び行動規範の普及・展開、インターネットガバナンスの強化、DFFT（※）の推進等の国際的な議論を引き続き主導

※Data Free Flow with Trust：信頼性のある自由なデータ流通

【主な経費】多国間枠組におけるデータ流通等に係る連携強化事業 3.3 億円

経済協力開発機構（OECD）への拠出 1.3 億円

(2) 次世代情報通信基盤 Beyond 5G の

研究開発・国際標準化・社会実装・海外展開の加速

162.9(168.8)

(a) オール光ネットワーク技術等の Beyond 5G 研究開発の加速

159.0(159.4)

- ・ 次世代の情報通信基盤である Beyond 5G について、国際競争力の強化や経済安全保障の確保を図るため、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）に造成した基金等を活用し、我が国が強みを有する技術分野（オール光ネットワーク技術、非地上系ネットワーク（NTN）技術、セキュアな仮想化・統合ネットワーク技術）を中心として、社会実装・海外展開を目指した民間企業や大学等による研究開発・国際標準化、開発成果の検証等を支援

【主な経費】革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業 155.0 億円

オール光ネットワーク技術開発の促進及び普及・拡大 4.0 億円（新規）

(b) 情報通信分野における国際標準化・知財戦略の推進

3.9(9.4)

- ・ Beyond 5G をはじめとする情報通信分野の我が国の国際競争力の強化を図るため、研究開発成果等に係る国際標準化や知財活動（オープン＆クローズ戦略）を戦略的に推進

【主な経費】情報通信分野における戦略的な標準化活動の推進 1.3 億円

Beyond 5G の実現に向けた総合的・戦略的な国際標準化・知財活動の促進 2.6 億円

革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業（再掲） 155.0 億円の内数

(3) 宇宙通信分野における先端技術開発の推進

5.0 (0)

- ・ 宇宙戦略基金を活用し、宇宙通信分野における民間企業の国際競争力につながる商業化等に向けて、衛星光通信等の最先端通信技術の開発支援を強化

【主な経費】宇宙戦略基金事業 5.0 億円

(4) 量子通信技術等や基礎的・基盤的な研究開発の推進

365.0(329.9)

(a) 量子通信技術の研究開発

32.0 (12.0)

- ・ 量子暗号通信網の早期社会実装に向けて、量子暗号通信のさらなる長距離化・高速化技術、ネットワークの高度化技術、運用・認証技術の研究開発を推進
- ・ 量子コンピュータ・センサ等を接続する量子インターネットの実現に向けて、量子状態を維持した長距離通信を安定的に実現するための技術の研究開発を実施

【主な経費】量子暗号通信網の早期社会実装に向けた研究開発 20.0 億円（新規）

量子インターネット実現に向けた要素技術の研究開発 12.0 億円

(b) グリーン社会に資する先端光伝送技術の研究開発

14.0(14.0)

- ・ オンライン化・リモート化の進展や超高精細映像、AI 等の普及に伴う通信量及び消費電力の急増並びに通信需要の多様化に対応するため、更なる高速大容量化、低消費電力化等を実現する光ネットワーク技術の研究開発を実施

【主な経費】グリーン社会に資する先端光伝送技術の研究開発 14.0 億円

(c) 基礎的・基盤的な研究開発等

319.0 (303.9)

- ・ 国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）による基礎的・基盤的な研究開発等を実施

【主な経費】 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費 315.4 億円
国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費 3.1 億円
戦略的情報通信研究開発推進事業 0.2 億円

(5) ICT 分野におけるスタートアップ育成の推進

5.0(3.0)

- ・ 起業又は事業拡大を目指すスタートアップ等に対し、ICT 分野における研究開発の支援や、全国各地・各分野のステークホルダーからなる支援機関ネットワークによる官民一体の伴走支援を強化することで、研究開発成果に基づく ICT スタートアップのさらなる創出・育成を促進

【主な経費】 スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業 5.0 億円

(6) 生成 AI を含めた AI 事業者ガイドラインの整備・普及

0.5(0.5)

- ・ 生成 AI の急速な普及を背景に、生成 AI を含めた AI に関する事業者が、AI に関する懸念やリスクに適切に対応するための方針として、国際的な動向も踏まえた AI 事業者ガイドラインの必要な改定を行い、普及・浸透させていくことで、我が国の生成 AI の開発・提供・利用を促進する。我が国で策定した AI 事業者ガイドラインを国際的な議論の場にも提供し、国内外に向け広く普及啓発を図る

【主な経費】 AI の高度化に応じたガバナンスに関する調査研究 0.5 億円（新規）

(7) 没入型技術の利活用における利用環境の整備

0.8 (0.3)

- ・ 没入型技術の利用に関する身体面や感情・行動面への影響を明らかにしつつ、生産性の向上等の効果をより発揮できる利用方法等を検討し、適切な形での利活用を促進するために、没入型技術の望ましい利用の在り方に関する調査研究及び安心・安全な没入型技術の利用に関する研究開発を実施

【主な経費】 VR 等（没入型技術）の利活用における利用環境整備事業 0.8 億円（新規）

13. 「製作・権利処理・流通」の好循環による

放送コンテンツの製作力強化・海外展開推進

11.2 億円

(1) 海外向け放送コンテンツの製作促進に向けたクリエイターの人材育成、

4K 等先進的デジタル設備の利用環境整備

2.8(1.1)

- ・ 海外展開を前提とした高品質な放送コンテンツの製作を促進するため、日本のクリエイター（放送事業者、番組製作会社）に対して、デジタル設備の活用に要する経費の支援、製作に携わる人材の育成、海外展開情報の提供を図り、放送コンテンツの海外展開を推進

【主な経費】 海外展開に資する高品質コンテンツ製作促進事業 2.8 億円（新規）

(2) 製作取引の適正化

0.8 (0.4)

- ・ 良質で魅力ある放送コンテンツの製作・流通を促進する観点から、「放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドライン」遵守状況の調査等を実施するほか、法律相談窓口を設置

【主な経費】 放送コンテンツ製作取引における相談・紛争解決促進事業 0.8 億円

(3) 権利処理の効率化

1.5 (0.4)

- ・ 事務作業量が過大となっている権利処理を効率化し、番組の海外展開やネット配信を促進するため、各権利者団体に一元的に利用申請・報告を行うことができるシステムの構築に関する検証を実施

【主な経費】 放送コンテンツ等のネット配信の促進に関する調査研究 1.5 億円

(4) 放送コンテンツの海外流通円滑化のための共同配信機能の整備等 6.1 (0.7)

- ・ 放送事業者等と連携し、日本の放送コンテンツを集約した配信プラットフォームにより、海外配信を実現し、海外視聴者のサービス受容性、正規流通の促進による不正流通対策としての有効性等を検証

【主な経費】 放送コンテンツの海外展開推進に向けた配信プラットフォームに関する実証事業

4.4 億円（新規）

- ・ 国内外の国際見本市において、放送コンテンツの海外展開に係る取引機会確保に向けた、効果的な訴求方策を検証

【主な経費】 国際見本市を通じた放送コンテンツの海外展開 1.7 億円

14. 水素等の GX 新技術の取組環境の整備 〔0.1 億円〕

(1) 水素等の GX 新技術の取組環境の整備に向けた危険物保安規制の見直し 〔0.1 (0)〕

- ・ 事業者による GX の取組環境を整備するため、水素等の GX 新技術に関連する危険物規制の調査及び見直しについて検討

【主な経費】 AI・IoT 等の新技術を活用した効果的な危険物保安等のあり方の検討 0.1 億円（再掲）

15. 経済安全保障の確保等 49.9 億円

(1) データセンターの分散立地の推進 0.5（新規）

- ・ 急増する AI の需要や我が国の地方の DX の進展に対応し、我が国の経済安全保障・国際競争力の確保、地域のデジタル実装・エコシステム構築に資する基盤の整備のため、AI の需要、電力・エネルギー・通信インフラの現状・課題等を踏まえたデータセンターの適地に関する調査を実施

【主な経費】 AI による GX・DX の進展等に対応するための

デジタルインフラの在り方に関する調査研究 0.5 億円（新規）

(2) デジタル技術を活用したシステム・サービスの海外展開の支援、 国際海底ケーブルの敷設・保守体制の強化 38.3 (20.4)

- ・ デジタル技術を活用しグローバルな社会的課題を解決するとともに、経済安全保障の確保に資するとの観点から特に重要なシステム・サービスの海外展開について、調査事業・実証事業等の支援を実施。案件発掘（規制/ニーズの事前調査等）、案件提案（官民ミッション・デモンストレーション）、案件形成（整備計画策定・モデル事業実施等）といった展開ステージにあわせ、日本企業のニーズ調査・実証事業等を支援することにより、経済安全保障に資するデジタルインフラ・製品の海外展開を促進

【主な経費】 安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業 17.0 億円

(3) 郵便、消防、行政相談の海外展開・国際連携の推進 11.1 (9.0)

(a) 日本型郵便インフラシステムの海外展開 〔17.0 の内数 (2.1 の内数)〕

- ・ 郵便サービスの品質向上や郵便業務の最適化に取り組む途上国や新興国を中心に、我が国の優れた郵便業務のノウハウや関連機材・システムの導入等を図ることで、日本企業の海外展開を後押しするとともに、各国との協力関係の強化に貢献

【主な経費】 安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業

17.0 億円の内数（再掲）

(b) 万国郵便連合 (UPU) への拠出金による国際協力の強化 10.4 (8.3)

- ・ 加盟国としての義務的分担金のほか、2010 年以降、災害に強く環境に優しい郵便局ネットワークを世界に普及させるため、任意拠出金を提供し、UPU の災害対策プロジェクト等を積極的に推進
- ・ 郵便局ネットワークの社会的・経済的活用、郵便局ネットワークにおける ICT や

最先端技術の活用、郵便セクターにおける脱炭素化の取組等も推進するほか、他の国際機関との連携を支援

【主な経費】国際機関への貢献（万国郵便連合拠出金等） 8.5 億円

郵政行政に係る国際政策の推進に必要な情報収集 0.7 億円

(c) 消防用機器等の海外展開 0.6 (0.6)

- ・ 日本製品の海外展開を推進するため、日本の規格・認証制度の普及及び日本企業による製品の紹介を東南アジア諸国に対して進めるとともに、消防用機器等の国際標準化への対応を推進

【主な経費】国際消防防災フォーラムを活用した消防防災インフラシステムの

海外展開の推進 0.4 億円

日本規格に適合した消防用機器等の競争力強化 0.2 億円

消防用機器等の国際動向への対応 0.05 億円

(d) 各国の公的オンブズマンとの連携・協力 0.1(0.1)

- ・ 各国との MOC（協力覚書）等に基づく協力
ベトナム、ウズベキスタン、イラン、タイとの MOC 等に基づき、苦情救済推進分野における各国との協力関係を推進
- ・ 国際機関を通じた各国オンブズマンとの連携等
国際オンブズマン協会総会及びアジア・オンブズマン協会理事会において、日本の行政相談制度について発表するなど、行政相談制度を海外に展開

【主な経費】行政改善制度国際交流事業 0.1 億円

V 国の土台となる社会基盤の確保

16. 郵便局のユニバーサルサービスの充実と公共サービスの拡大

0.5 億円

(1) ユニバーサルサービスの確保、郵便局の行政サービス窓口としての活用 0.5 (0.5)

- ・ 改正郵政民営化法の規定を踏まえ、郵政三事業のユニバーサルサービスが着実に提供されるよう、適切に指導・監督
- ・ ユニバーサルサービスを将来にわたって安定的に確保するための制度の適切な運用等

【主な経費】郵政行政における適正な監督 0.5 億円

17. 郵便局の活用による地域社会の持続可能性の確保

1.5 億円

(1) 住民サービス等の提供拠点の集約化等による郵便局の

「コミュニティ・ハブ」としての活用推進

1.5 (新規)

- ・ 自治体の支所等の廃止、民間企業の撤退等が進む地域において、自治体が「コミュニティ・ハブ」として郵便局を活用し、地域に必要な機能の維持、行政事務の効率化・生活支援サービスの充実等による住民利便の向上・地域経済活性化に資する実証事業を実施

【主な経費】地域の持続可能性の確保に向けた郵便局の利活用推進事業 1.5 億円（新規）

18. 行政運営の改善を通じた行政の質の向上

3.6 億円

(1) 国・地方共通相談チャットボット（ガボット）を中心とした

国の行政相談業務における生成 AI の有効的な活用に向けた調査研究 【0.8(新規)】

- ・ 国の行政相談業務のさらなる質の向上を図るため、生成 AI の回答生成機能や対話

型でやりとりできる特徴を活かし、生成AIの開発事業者等を交えて実証実験を含めた調査研究を実施

【主な経費】国・地方共通相談チャットボット（ガボット）調査研究 0.8 億円（新規）（再掲）

(2) 各府省の行政運営の改善や DX 推進に関する調査の充実・強化 1.5(1.4)

- ・ 各府省の政策立案・改善の取組に貢献するため、現地での実態把握に加え、政策効果の把握・分析に係る知見を活用するなど、調査手法を多様化
- ・ 迅速な改善を促進するため、調査途上での各府省の前向きな軌道修正も高く評価
- ・ 調査テーマについては、国民生活や社会経済への影響が大きいなど改善の取組の必要性が高いと考えられるものや、各府省単独では対応が難しい課題などを中心に検討し、随時決定
- ・ また、政府全体として DX を推進するにあたり、上記の活動を通じて、各府省の所管業務の DX の実現可能性や BPR の前提となる現場の実態把握・課題発掘のための調査の支援を実施

【主な経費】行政評価・監視実施費 1.5 億円

(3) 行政機関等に共通する基本的な法制度、独立行政法人制度の運営・改善 1.2(1.0)

- ・ 行政手続法、行政不服審査法、情報公開法等の考え方や実務の留意点などについての基礎的な研修に加え、ロールプレイ等も含んだ実践的な研修等を実施。特に、国民の権利利益の保護・救済手続の改善を図るため、国・地方公共団体等に対して、行政手続法、行政不服審査法に基づく手続がより適切に行われるよう、研修や情報提供等によるサポートを実施
- ・ AI の利活用等、デジタル化の進展等の行政をとりまく環境の変化に対応するため、行政通則法の観点（行政の公正性の確保・透明性の向上、国民の権利利益の保護等）から想定される法的課題について、短期から中長期にわたる対応を視野に入れた調査研究を実施

【主な経費】法制度の適正な運用確保等に係る経費 0.8 億円

AI の利活用等の行政をとりまく環境変化に対応するための

法的課題に係る調査研究経費 0.4 億円

(4) 独法 DX の推進、業務改革人材の育成等を通じた行政運営の変革 0.9(0.7)

- ・ 「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」（令和 6 年 6 月 21 日閣議決定）を踏まえ、本格的な人口減少社会の到来に対応し、行政サービスの持続可能性を確保するため、独立行政法人の DX を推進
- ・ 「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」（令和 6 年 6 月 21 日閣議決定）を踏まえ、各職員の能力を向上させ、組織内部での業務改革文化を定着させるため、各府省等向け研修の企画立案及び実施等を推進
- ・ 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和 6 年 6 月 21 日閣議決定）に基づき、法制執務について、デジタル技術・ICT を積極的に活用し、デジタルに適合的な法令改正手法への見直し等、業務フロー全体の在り方を検証
- ・ 競争の導入による公共サービスの改革を推進するため、「公共サービス改革基本方針」の策定（市場化テストの対象となる事業の選定等）、市場化テストの対象事業を行う府省庁等や地方公共団体に対する支援を含め、実務上生じる課題についての調査・検討などを実施

【主な経費】独立行政法人の DX 推進に要する経費 0.4 億円（新規）

業務改革人材育成に要する経費 0.2 億円

各府省等における業務見直しの推進に係る調査研究に要する経費 0.2 億円

競争の導入による公共サービス改革の推進に必要な経費 0.1 億円

19. EBPM の推進及び基盤となる統計の整備

1,082.9 億円

(1) 政策効果の把握・分析 (EBPM) の推進による各府省の政策立案等の支援 1.9(1.0)

- 各府省が、政策効果の把握・分析機能の強化や、意思決定過程での政策評価結果の活用に取り組むにあたり、総務省は、各府省とともに個別具体的な政策の効果进行分析する実証的共同研究や、政策効果の把握・分析を行う際に参考となる学術論文等の収集・提供などの支援をするとともに、その知見の蓄積・展開を推進

【主な経費】政策評価等活動推進経費等 1.9 億円

(2) 令和7 年国勢調査など社会・経済実態の把握に資する統計調査の実施 1,073.7(199.2)

(a) 令和7 年国勢調査の実施 946.6 (26.6)

- 国の最も基本的で重要な統計調査として5年ごとに実施する令和7年国勢調査を確実に実施することで、人及び世帯の実態を把握し、地域振興、経済活性化など各種行政施策その他の基礎資料を得る

【主な経費】国勢調査経費 946.6 億円

(b) 我が国の経済構造を明らかにする統計の整備 66.1 (115.3)

- 全ての事業所・企業を対象に5年に一度の調査である「経済センサス - 活動調査」(次回は令和8年)の確実な実施のための基盤整備
- 我が国の全ての産業の経済構造を明らかにし、GDP 統計の精度向上に資するとともに、「経済センサス - 活動調査」(5年に一度)の中間年における経済構造統計の作成を目的とする「経済構造実態調査」の確実な実施

【主な経費】経済センサス経費 32.3 億円

経済構造実態調査経費 32.4 億円

事業所母集団整備経費 1.4 億円

(c) 社会・経済情勢の変化を捉える統計の整備 61.0 (57.3)

- 適時・的確に社会・経済情勢の変化を捉える月次統計調査である、小売物価統計調査(消費者物価指数)、労働力調査、家計調査、サービス産業動態統計調査などの継続的实施

【主な経費】人口及び経済の経常統計調査経費 56.2 億円

統計技術の研究及び統計情報の収集等経費 0.9 億円

個人消費動向を捉える新たな指標の開発 3.9 億円

(3) 統計データの利活用など公的統計D X を促進 7.3 (2.3)

(a) 統計基盤のデジタル化推進 3.5 (0)

- 「政府統計の総合窓口(e-Stat)」にAI等を活用した統計利活用機能の実装など、統計ユーザーの利便性向上に係る機能の導入の検討を実施することで、地方公共団体等のEBPMの実践を支援
- 地域分析機能の充実を含め統計データを可視化・視覚化することにより、より分かりやすく、使いやすいたちで提供し、統計ユーザーの利便性向上を図る

【主な経費】統計基盤のデジタル化推進 3.5 億円

(b) ユーザー視点に立った統計データの利活用促進 2.7 (1.7)

- セキュリティを確保しつつ高度なデータ解析を可能とする環境(オンサイト施設)で調査票情報を提供するために必要なデータセンターを整備・運営するとともに、リモートアクセス等による調査票情報(統計マイクロデータ)の提供を支援し、社会全体における統計データ利活用を一層推進

【主な経費】統計データの利活用の推進 2.7 億円

(c) 統計人材の確保・育成

1.1 (0.6)

- 各府省や地方公共団体等に向けてオンライン研修（eラーニング形式）を活用した研修プログラムの充実を図るとともに、双方向の演習を中心とした集合研修及びライブ配信と組み合わせることにより、効果的な統計研修を提供する。また、一般向けのデータサイエンス・オンライン講座の提供・充実を通じて、統計リテラシーを有した“データサイエンス力”の高い人材の育成や、統計調査に対する協力意識の醸成等を図る

【主な経費】統計人材の確保・育成 1.1 億円

20. 主権者教育の推進と投票しやすい環境等の一層の整備

2.0 億円

(1) 主権者教育の推進等

1.7 (1.7)

① 政治や選挙に関する教育の充実

- 高校生向け副教材を作成・配布
- 選挙管理委員会等が実施する出前授業などへのアドバイザー派遣による支援

② 参加・体験型学習の促進及び主権者教育事例の横展開の推進

地方公共団体や地域の啓発団体等と連携した参加・体験型の研修会の実施及び優良事例の横展開の推進

【主な経費】参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費 1.4 億円

③ 在外選挙人の投票環境の向上

- 在外選挙インターネット投票について、早期に導入できるよう、検討を実施

【主な経費】在外選挙人の投票環境の向上に必要な経費 0.3 億円

(2) 諸外国の選挙制度等の調査研究

0.2 (0.003)

- 諸外国の選挙制度等について、調査研究を行う。

【主な経費】選挙制度等の調査研究に要する経費 0.2 億円

21. 恩給の適切な支給

572.9 億円

(1) 受給者の生活を支える恩給の確実な支給

572.9 (705.5)

- 受給者の生活を支えるため、適切な年額水準を確保
- 恩給請求について適正・迅速な処理を行うとともに、丁寧な相談対応等により受給者サービスの向上を図る

【主な経費】恩給費 567.2 億円

22. その他の主要事項

1,762.1 億円

(1) 衆議院議員総選挙関係経費

757.8 (新規)

- 衆議院議員の任期満了（令和7年10月30日）に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に必要な経費

(2) 参議院議員通常選挙関係経費

688.9 (新規)

- 参議院議員の任期満了（令和7年7月28日）に伴う参議院議員通常選挙に必要な経費

(3) 政党交付金

315.4 (315.4)

- 「政党助成法」に基づき法人である政党に対して交付する政党交付金

「重要政策推進枠」の要望

(億円)

施 策 内 容	要 望 額
I 能登半島地震の教訓を踏まえた国民・住民の安全・安心の確保	
1. 通信・放送インフラの強靱化	
○ 地上波・ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化 ・ ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化事業	16.5
○ 自動運転の社会実装を促進するためのデジタル基盤整備 ・ 地域社会DX推進パッケージ事業（後掲）	(15.0)
○ 非地上系ネットワーク(NTN)の展開の促進 ・ 安心安全なNTNインフラ整備促進事業	0.3
2. 消防防災力・地域防災力の強化	
○ 能登半島地震を踏まえた消防防災体制の強化 ・ 競争的研究費の拡充	2.4
○ 消防団や自主防災組織等の充実強化 ・ 地域防災力の充実強化に向けた消防団・自主防災組織等の取組の支援等	8.4
○ 消防防災分野のDXの推進 ・ AI・IoT等の新技術を活用した効果的な危険物保安等のあり方の検討	0.8
・ AI を活用した救急隊運用最適化	0.4
・ 消防指令・業務システムの標準仕様の更新及び耐災害性強化に向けた検討	1.0
・ 競争的研究費の拡充（再掲）	(2.4)
○ 火災予防対策の推進 ・ AI・IoT等の新技術を活用した効果的な危険物保安等のあり方の検討（再掲）	(0.8)
○ 科学技術の活用による消防防災力の強化 ・ 競争的研究費の拡充（再掲）	(2.4)
・ 市街地火災による被害を抑制するための研究開発（火災延焼シミュレーションの高精度化）	0.8
・ ドローン等を活用した画像分析等による災害（土砂災害等）時の消防活動能力向上に係る研究開発	0.6
・ 消火活動困難な火災に対応するための消火手法の研究開発	0.4
・ AI を活用した救急隊運用最適化（再掲）	(0.4)
3. 災害時における人的支援の強化	
○ 特別行政相談における自治体等との連携強化 ・ 特別行政相談における自治体等との連携強化	0.3
II 地域経済の好循環と持続可能な地域社会を実現するための 地方行財政基盤の確立と地域経済・社会の活性化	
5. 地域DXの推進	
○ 自治体フロントヤード改革の推進・横展開 ・ 自治体フロントヤード改革の支援等に要する経費	9.4
○ マイナンバーカードの利便性・機能向上、円滑な取得・更新環境整備 ・ マイナンバーカード交付事業費補助金	12.5
○ 自治体情報システムの標準化・共通化 ・ 自治体における情報システムの標準化に要する経費	2.8
○ AIや自動運転等の先端技術・データ等を用いた地域社会DX推進パッケージ ・ 地域社会DX推進パッケージ事業	15.0
・ テレワーク普及展開推進事業	2.3

施 策 内 容	要 望 額
6. 地域活性化・地域で活躍する人材の充実等	
○ 地域活性化起業人のマッチング支援のプラットフォームの構築 ・ 地域活性化起業人推進事業	0.7
○ 都道府県と市町村が連携したDX推進体制の構築に向けたデジタル人材確保プロジェクト ・ 都道府県と市町村が連携したDX推進体制の構築に向けたデジタル人材確保プロジェクト	2.0
○ 大学等と地域が連携して取り組む地域課題解決プロジェクトの支援(ふるさとミライカレッジ(仮称)) ・ ふるさとミライカレッジに要する経費	4.3
○ 地域運営組織(RMO)を核とした過疎地域課題解決 ・ 過疎地域持続的発展支援交付金 (うち過疎地域課題解決モデル事業)	2.0 (2.0)
○ 地域おこし協力隊等の充実 ・ 地域おこし協力隊の推進に要する経費	2.8
○ ローカル10,000プロジェクト等の推進 ・ 地域経済循環創造事業交付金等	6.7
○ 過疎対策の推進 ・ 過疎地域持続的発展支援交付金 (うち過疎地域持続的発展支援事業) (うち過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業)	6.0 (2.5) (3.5)
○ 関係人口等の創出・拡大 ・ 関係人口の創出・拡大事業等	0.2
7. 自治体間の連携・協力の推進	
○ 広域連携による市町村事務の共同実施モデルの構築 ・ 広域連携による市町村事務の共同実施モデルの構築	2.6
8. 人口減少下の住民サービスの確保	
○ 行政相談でのデジタル活用や自治体連携等による課題解決の推進 ・ 行政相談制度推進費 ・ 国・地方共通相談チャットボット(ガボット)調査研究	0.2 0.8
○ 地域の多様な主体の連携及び協働の推進 ・ 地域の多様な主体の連携及び協働の推進	0.2
III 信頼できる情報通信環境の整備	
9. デジタル空間の健全性の確保等	
○ インターネット上の偽・誤情報等への総合的対策の推進 ・ インターネット上の偽・誤情報等への総合的対策の推進	20.0
10. 誰一人取り残されない デジタル社会の実現(デジタル・ディバイド対策)	
○ 高齢者等に向けたデジタル活用支援の推進 ・ デジタル活用支援推進事業	21.0
○ 自治体フロントヤード改革の推進・横展開 ・ 自治体フロントヤード改革の支援等に要する経費(再掲)	(9.4)
○ 行政相談で一人ひとりに寄り添ったデジタル・ディバイド対応の推進 ・ 行政相談制度推進費(再掲)	(0.2)

施 策 内 容	要 望 額
11. サイバーセキュリティ対策の強力な推進	
○ 生成AI等を活用したセキュリティの確保 ・ 生成AI等を活用したサイバーセキュリティ対策強化	20.0
○ 国や自治体、医療分野等でのセキュリティ人材育成 ・ サイバーセキュリティ統合知的・人材育成基盤の構築	9.0
○ 政府端末情報を活用したサイバーセキュリティ情報の収集・分析 ・ 政府端末情報を活用したサイバーセキュリティ情報の収集・分析に係る実証事業	13.0
○ 総合的なIoTセキュリティ対策の強化 ・ SPIを踏まえたアプリのセキュリティ及びプライバシー確保に係る検証	2.0
IV 国際競争力の強化と国際連携の深化	
12. 新技術開発・国際的なルール作り・海外展開の一体的推進	
○ AI開発力の強化と広島AIプロセスの成果の国際的普及 ・ 我が国における大規模言語モデル（LLM）の開発力強化に向けたデータの整備・拡充	16.5
・ 安全なデータ連携による最適化AI技術の研究開発	2.3
○ 次世代情報通信基盤Beyond 5Gの研究開発・国際標準化・社会実装・海外展開の加速 ・ オール光ネットワーク技術開発の促進及び普及・拡大	4.0
・ 革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業	150.0
○ 宇宙通信分野における先端技術開発の推進 ・ 宇宙戦略基金事業	5.0
○ 量子通信技術等や基礎的・基盤的な研究開発の推進 ・ 量子暗号通信網の早期社会実装に向けた研究開発	20.0
・ 量子インターネット実現に向けた要素技術の研究開発	12.0
・ グリーン社会に資する先端光伝送技術の研究開発	14.0
・ 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費	5.7
○ ICT分野におけるスタートアップ育成の推進 ・ スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業	5.0
13. 「製作・権利処理・流通」の好循環による 放送コンテンツの製作力強化・海外展開推進	
○ 海外向け放送コンテンツの製作促進に向けたクリエイターの人材育成、4K等先進的デジタル設備の利用環境整備 ・ 海外展開に資する高品質コンテンツ製作促進事業	2.8
○ 製作取引の適正化 ・ 放送コンテンツ製作取引における相談・紛争解決促進事業	0.8
○ 権利処理の効率化 ・ 放送コンテンツ等のネット配信の促進に関する調査研究	1.5
○ 放送コンテンツの海外流通円滑化のための共同配信機能の整備等 ・ 放送コンテンツの海外展開推進に向けた配信プラットフォームに関する実証事業	4.4
・ 国際見本市を通じた放送コンテンツの海外展開	1.7
15. 経済安全保障の確保等	
○ デジタル技術を活用したシステム・サービスの海外展開の支援、国際海底ケーブルの敷設・保守体制の強化 ・ 安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業	17.0
○ 郵便、消防、行政相談の海外展開・国際連携の推進 ・ 安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業（再掲）	(17.0)

施 策 内 容	要 望 額
V 国の土台となる社会基盤の確保	
18. 行政運営の改善を通じた行政の質の向上	
○ 国・地方共通相談チャットボット(ガボット)を中心とした国の行政相談業務における生成AIの有効的な活用に向けた調査研究	(0.8)
・ 国・地方共通相談チャットボット（ガボット）調査研究（再掲）	
○ 各府省の行政運営の改善やDX推進に関する調査の充実・強化	0.5
・ 行政評価・監視実施費	
○ 行政機関等に共通する基本的な法制度、独立行政法人制度の運営・改善	0.4
・ AIの利活用等の行政をとりまく環境変化に対応するための法的課題に係る調査研究経費	
○ 独法DXの推進、業務改革人材の育成等を通じた行政運営の変革	0.4
・ 独立行政法人のDX推進に要する経費	
19. EBPMの推進及び基盤となる統計の整備	
○ 政策効果の把握・分析(EBPM)の推進による各府省の政策立案等の支援	1.3
・ 政策評価等活動推進経費	
○ 令和7年国勢調査など社会・経済実態の把握に資する統計調査の実施	1.4
・ 事業所母集団整備経費	8.1
・ 人口及び経済の経常統計調査経費	3.9
・ 個人消費動向を捉える新たな指標の開発	
○ 統計データの利活用など公的統計DXを促進	3.5
・ 統計基盤のデジタル化推進	2.2
・ 統計データの利活用推進	0.5
・ 統計人材の確保・育成	
合 計	472

(注) それぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

()は再掲・後掲の金額、合計には含めていない。

令和7年度 総務省の主な税制改正要望及び財投要求事項

1 税制改正要望

(1) 拡充・延長要望（総務省主管）

◎ローカル5G無線局の償却資産に係る課税標準の特例措置の拡充・延長

[拡充・延長：(地)固定資産税]

安全性・信頼性、供給安定性及びオープン性が確保された5G設備の導入を促す観点から、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律に基づく認定導入計画に基づき、ローカル5G免許人が取得した一定のローカル5G設備に係る固定資産税の課税標準の特例措置を拡充及び延長。

(2) 備考

○ 上記のほか、他省庁主管による共同要望等

2 財投要求

◎株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)を活用した我が国企業の海外展開支援

JICTを活用し、海外において通信・放送・郵便事業を行う者等を支援することにより、我が国企業の海外展開を支援。(産業投資590億円、政府保証210億円)